

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	47,450	1.3	853	23.9	823	26.7	338	△8.3
2023年3月期第3四半期	46,860	8.6	688	△0.9	650	△8.7	369	△16.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 851百万円 (△30.9%) 2023年3月期第3四半期 1,231百万円 (69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	247.74	—
2023年3月期第3四半期	270.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	47,184	14,456	30.5	10,534.37
2023年3月期	46,312	13,714	29.5	9,993.71

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 14,413百万円 2023年3月期 13,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年3月期	—	40.00	—		
2024年3月期 (予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.2	1,100	5.6	1,000	0.6	550	5.0	401.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,383,310株	2023年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	15,028株	2023年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,368,289株	2023年3月期3Q	1,368,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことによりインバウンド需要の増加や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価の継続的な上昇に加えて、中国経済の減速や世界的な金融引き締め等による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、全般的に荷動きが伸び悩んだほか、人件費の上昇や燃料価格の高止まりによりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。さらに、人手不足や2024年問題への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力するとともに、新設した冷凍冷蔵機能を有する拠点「横浜港北センター」（神奈川県横浜市都筑区）への低温物流ニーズの取り込みを図りました。また、物流DXシステム等を展開するハコベル株式会社（東京都中央区）に資本参加し、強固な協業体制を構築するなど、輸送における課題の解決に向けた取り組みを進めました。

海外におきましては、輸出入関連貨物を中心に低調な荷動きとなる中で、着実な収益の確保を図るため得意先との取引深耕を推進いたしました。また、タイ最大の国際貿易港であるレムチャバン港近郊に新倉庫を開設するなど、幅広い物流ニーズに対応できる体制を整備いたしました。

社会課題解決への貢献に関しましては、「CSR本部」の新設により推進体制を強化したことに加えて、サステナビリティに関する各種方針の見直しや重要課題の明確化を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に開設した拠点のアセット事業が拡大したこと、新規得意先との取引開始により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、コスト高の影響を受けたものの、アセット事業の増収効果に加えて、作業効率の向上によりセンター事業の利益が増加したことなどから、増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、タイの賃借倉庫で発生した火災事故に関連し、第1四半期連結会計期間において災害による損失60百万円を特別損失に計上したことに加えて、同国の自社倉庫においても火災事故が発生し、災害による損失1億49百万円を追加計上したことなどから、減益となりました。なお、当該火災事故に関しましては、保険金の受け取りにより通期の連結業績に与える影響は限定的となる見込みであるものの、当第3四半期連結累計期間においては受取金額が確定していないため、保険金の受け取りに伴う特別利益は計上しておりません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は474億50百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は8億53百万円（同23.9%増）、経常利益は8億23百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

国内外ともに輸送需要が低調であったことに加えて、前連結会計年度に契約を終了した得意先もあり貨物輸送量が減少したこと、さらに運送コスト増加の影響を受けたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、188億23百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は、14億7百万円（同1.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.7%を占めております。

②センター事業

営業拡大により食品や通販関連の取扱量が増加したこと、前連結会計年度に開設した拠点において、物流センター業務の作業効率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、109億8百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、2億48百万円（同年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.0%を占めております。

③アセット事業

拠点の拡充により保管面積が拡大したほか、得意先との取引深耕や保管貨物の新規誘致が進捗し、倉庫稼働率が高い水準で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、127億47百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は、8億62百万円（同31.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.8%を占めております。

④その他事業

輸出入関連事業において、海上輸送の需要鈍化や運賃下落の影響を受け取扱量が減少したこと、また前年同期は大口の輸出案件を獲得していたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、49億71百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は、7億59百万円（同6.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.5%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が1億99百万円増加したこと等により2億68百万円増加し、149億96百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産が3億1百万円、敷金及び保証金が1億42百万円増加したこと等により6億3百万円増加し、321億87百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億71百万円増加し、471億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億37百万円増加し、171億57百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が8億円増加したものの、長期借入金が5億8百万円、リース債務が7億3百万円減少したこと等により3億7百万円減少し、155億70百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、327億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が2億29百万円および為替換算調整勘定が4億71百万円増加したこと等により7億41百万円増加し、144億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間に、タイにおける火災事故に関連して特別損失を計上したものの、今後、保険金の受け取りにより相応の特別利益の計上が見込めること、またその他の事業活動は概ね計画どおりに推移していることから、2023年5月15日に公表しました2024年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,745,381	3,944,660
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,112,129	8,229,180
その他	2,872,756	2,825,378
貸倒引当金	△2,505	△2,656
流動資産合計	14,727,761	14,996,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,026,694	5,088,458
土地	6,818,333	6,835,512
リース資産(純額)	5,316,102	4,611,125
その他(純額)	3,409,500	2,748,533
有形固定資産合計	19,570,630	19,283,630
無形固定資産	1,233,380	1,534,554
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,110,604	7,253,343
その他	3,713,950	4,160,040
貸倒引当金	△43,781	△43,600
投資その他の資産合計	10,780,774	11,369,783
固定資産合計	31,584,785	32,187,968
資産合計	46,312,546	47,184,530
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,079,152	3,055,965
短期借入金	9,370,565	9,493,117
賞与引当金	437,252	175,690
その他	3,832,748	4,432,903
流動負債合計	16,719,719	17,157,678
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	8,572,537	8,063,944
リース債務	4,571,505	3,868,351
役員退職慰労引当金	302,036	287,402
退職給付に係る負債	280,535	296,066
資産除去債務	574,267	583,190
その他	1,577,605	1,671,883
固定負債合計	15,878,487	15,570,838
負債合計	32,598,206	32,728,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,505,999	6,735,517
自己株式	△37,498	△37,705
株主資本合計	12,804,527	13,033,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,780	198,250
為替換算調整勘定	296,680	768,390
退職給付に係る調整累計額	469,839	413,503
その他の包括利益累計額合計	870,301	1,380,144
非支配株主持分	39,511	42,029
純資産合計	13,714,340	14,456,013
負債純資産合計	46,312,546	47,184,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	46,860,179	47,450,781
営業原価	43,985,014	44,180,978
営業総利益	2,875,165	3,269,802
販売費及び一般管理費		
人件費	1,328,363	1,454,199
その他	858,145	962,086
販売費及び一般管理費合計	2,186,508	2,416,285
営業利益	688,656	853,516
営業外収益		
受取利息	10,970	17,451
受取配当金	24,964	14,144
受取手数料	8,138	7,999
持分法による投資利益	—	38,704
為替差益	2,512	—
リサイクル材売却益	17,712	24,139
その他	24,914	28,235
営業外収益合計	89,212	130,676
営業外費用		
支払利息	112,661	130,802
持分法による投資損失	12,873	—
為替差損	—	12,426
その他	2,333	17,396
営業外費用合計	127,868	160,625
経常利益	650,001	823,567
特別利益		
固定資産売却益	34,986	44,353
投資有価証券売却益	8,466	—
特別利益合計	43,452	44,353
特別損失		
固定資産売却損	2,542	579
減損損失	30,540	15,403
災害による損失	—	213,233
リース解約損	4,589	6,944
特別損失合計	37,672	236,161
税金等調整前四半期純利益	655,780	631,759
法人税、住民税及び事業税	244,846	159,391
法人税等調整額	31,576	134,566
法人税等合計	276,423	293,957
四半期純利益	379,357	337,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,652	△1,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,704	338,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	379,357	337,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,786	93,993
為替換算調整勘定	796,286	427,949
退職給付に係る調整額	△69,130	△56,335
持分法適用会社に対する持分相当額	103,486	47,936
その他の包括利益合計	852,428	513,543
四半期包括利益	1,231,786	851,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,777	848,826
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,991	2,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,950,121	10,745,731	12,013,639	41,709,491	5,150,688	46,860,179	—	46,860,179
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,893	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	18,950,121	10,745,731	12,034,532	41,730,384	5,150,688	46,881,073	△20,893	46,860,179
セグメント利益又は損失 (△)	1,427,268	△17,201	654,363	2,064,430	810,066	2,874,496	△2,185,839	688,656

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,185,839千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,540千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,823,404	10,908,270	12,747,448	42,479,124	4,971,656	47,450,781	—	47,450,781
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,893	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	18,823,404	10,908,270	12,768,342	42,500,017	4,971,656	47,471,674	△20,893	47,450,781
セグメント利益	1,407,346	248,384	862,654	2,518,386	759,645	3,278,031	△2,424,514	853,516

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△2,424,514千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15,403千円であります。